

## 事業名 南信州のおいさを全国に届ける 農産物総合DMセンター

### 事業の概要



JAみなみ信州では、管内5市町村のふるさと納税返礼品の企画から発送まで行っている。その業務を担当しているのが、農産物総合DMセンターだ。現在の会員数は約20,000人で、年3回「南信州便り」を発送。紙媒体による通信販売のほか、オンラインストアも開設している。

J Aによる共選出荷の強みであるセンサー選別を活用し、品質を保証。ふるさと納税寄附者の胃袋をつかみ、その多くが管内の名産品である梨、リンゴ、市田柿へとリピートしている。また、農産物はすべてJ Aが買取り、市場価格に左右されない価格形成を実現し、農家所得を向上させた。

### 背景・経緯



パンフレット「南信州便り」

※BtoC 個人向け販売  
※DMO 地域と連携した観光推進

2015年、生産者のコスト削減と消費者の信頼獲得を目指し、「農産物総合DMセンター」を新設した。効率的な運営とスケールメリットを活かした販売体制を整え、直売所や選果場が個別に行っていたダイレクトメール（DM）による注文販売を一元化し、商品紹介のカタログも一新した。直接販売の割合を高めるため、管内1市3町10村のふるさと納税返礼品採用に向けた商品を企画し提案。BtoC(※) 取引きを増やし、顧客ニーズを反映した商品開発を行う。農産物購入をきっかけに産地を訪れる関係人口を増やし、地域経済循環に向けたDMO(※)の活動にも取り組む。

### 事業のポイント

- 顧客ニーズや要望を客観的なデータにして活用し、技術者（営農指導員）と共有。生産から販売の一貫体制を構築
- 高品質な商品提案によるJ Aファンづくりと、その販路を活用した攻めの自社商品開発
- 地域資源を活用したJ A主導によるDMOの取組みと地域活性化の実現

### 事業の効果



「買取販売方式の導入」により市場価格に左右されない価格形成を実現するとともに、市場手数料や輸送コストを生産者に還元し、農家所得の向上にも寄与している。

管内5市町村から受けるふるさと納税返礼品は、人気の高い桃や梨から注文が伸びている。豊丘村の桃が昨年対比110%と取扱量を増やした（受注済み数2020年24,400点、2019年21,924点）。さらに、J A関係施設や厚生連病院、地元企業、ホテルにカタログを配布し、地場農産物の需要拡大に貢献。

### 連携する事業等



JA職員から桃の説明を聞く自治体担当者ら



JAのある「飯田下伊那」地域は、長野県の南部に位置し、1市3町10村を管内とする。行政と連携し、産地アピールをするとともに、マーケティングを強化し、みなみ信州ブランドを確立する。

### 将来性・発展的展開



南信州農業地域活性化ビジョン  
実行委員会・プロジェクト全体会議

JAでは、リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通を見据えた「南信州農業地域活性化ビジョン」を策定。農と食を守り、育み、固有の文化に磨きをかけて、住んでよい、訪れてよい南信州をつくることを目標に、具体的な取り組みが進められている。同センターは地域の魅力をビジネスにつなげ地域を活性化する役割を担う。ふるさと納税返礼品をきっかけに、寄附者と地域をつなぐ多様な「ツール」の開発とともに、行政や地元企業、直売所等と連携を強化し、地元経済の活性化に結び付ける取り組みを検討している。